

# 情報クリップ

農業情報ピックアップ

## 12/24 米で初 BSE感染牛確認

アメリカのベネマン農務長官は緊急に記者会見し、ワシントン州で飼育された牛がアメリカ国内で初めてBSEへの感染が確認されたことを明らかにした。

アメリカのワシントン州北部の農家で立つて歩くことができない乳牛が見つかり、屠殺してこの牛の脳を調べたところ、2種類の検査でBSEに感染していることが確認された。

## コメ関連

### 12/19 有名銘柄の8%に別品種混入

農林水産省は、コメ不作でニセ銘柄米が出回る可能性があるとして実施している新米の品質調査結果をまとめた。全国の小売り卸売計約3,300業者から集めたサンプル3万3,678点のうち、コシヒカリなどの有名銘柄米551点でDNA鑑定を実施した結果、8.0%に当たる44点で表示と異なる品種が混入している疑いがあつた。さらに、酸性度指示薬による新鮮度判定を実施した981点のうち1.4%(14点)で、古米混入の疑いも判明した。(毎日)

### 12/19 新米の小売価格小幅上昇

農水省がまとめた12月第2週のコメの価格調査によると、2003年産米の小売価格(全国平均)は、岩手ひとめぼれが前週と比べて3.6%高の5,832円(10kg包装・消費税込み)となったものの、値上がりは調査対象32銘柄のうち20銘柄にとどまり、値上がり幅も小幅だった。北海道さらさら397が0.6%下落するなど4銘柄は値下がりした。

卸売価格は、岩手ひとめぼれが8.8%高の5,151円となるな

ど、25銘柄が値上がりした。

(共同)

## 食品安全性

### 12/11 家畜の「耐性菌」で抗生物質の使用見直しへ

抗生物質が効かない「耐性菌」が食肉用の家畜に広がっていることから、食品安全委員会は、人の健康への影響や家畜への抗生物質の使用の見直しについて検討を始めた。農林水産省によると畜産の現場では病気の予防や治療の目的で大量の抗生物質が与えられているため家畜に耐性菌が広がり、食品を通じて人に感染する可能性も指摘されている。(NHK)

### 12/17 カナダから輸入、スーパーの豚肉に注射針

日本ハムの子会社で食肉販売会社の「中日本フード」が岐阜県各務原市内のスーパーに卸した豚肉の中に、注射針1本が混入していたことが分かった。針が混入していたのは、同社がカナダから輸入した豚ロース肉。先月同市内の女性が市内のスーパーで購入し、調理しようとして気付いた。針は長さ4cm。病気予防のために注射した際に豚が暴れ、針が折れてそのまま体内に残ったとみられる。

(読売)

### 12/17 韓国でトリのインフルエンザ発生

韓国中部でニワトリが大量死する事態が発生、韓国政府の発表によると、死んだニワトリから1997年に香港で家禽類に流行、ヒト感染も確認されたH5N1型と同種のインフルエンザウイルスが韓国で初めて検出された。現在、ウイロスの遺伝子を詳細に分析している。政府は感染防止のため、発生地から3km以内で飼育されるニワトリ、アヒル13万7,000羽の処分を決めた。

(朝日)

### 12/22 国産牛の表示見直しへ

外国から輸入された牛を一時的に国内で飼育し、「国産牛」として販売するケースを防ぐため、農水、厚生労働両省の食品表示に関する共同会議は、輸入先の国名などを原産地として表示すべきとする報告書をまとめた。農水省は今後、JAS法を見直し、表示制度を改正することとしている。

輸入された牛はこれまで、国内で3ヶ月以上飼育された場合には国産牛と表示して販売することが認められていた。改正後は最も飼育期間が長かった地名が原産地として表示される。また、銘柄牛の地名が原産地と異なる場合、原産地が併せて表示される。(共同)

## 米国BSE牛

### 12/24 米国産牛肉などを輸入禁止に 農水、厚生両省

農林水産、厚生労働両省は、米国でBSE感染の疑いがある牛1頭が見つかったことを受け、米国

産牛肉と牛肉加工品、生体牛の輸入を禁止。輸入に必要な動物検疫所の輸入検査証明書の発行を停止した。(毎日)

### 12/24 各国が米牛肉輸入を一時停止

米国でBSE感染の疑いがある牛1頭が見つかったことを受け、日本や韓国に続きロシアやオーストラリア、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾、香港、メキシコなども米国産牛肉の輸入の一時停止などを決めた。

ロシアのゴルデーエフ農相は「米国からの牛肉輸入の一時禁止措置をとった」と明らかにした。台湾農業委員会(農水省)は、米国産牛肉及び牛肉関連製品の輸入の一時停止を決め即日実施した。(毎日)

### 12/24 BSE発生ない豪州、日本への供給急増は困難か?

今回のBSE問題を受け、日本政府がアメリカ産牛肉の輸入禁止を決めたことで、オーストラリアの輸入牛肉の需要が今後、高まる可能性がある。日本は昨年、アメリカ産とほぼ同量の約23万トンのオーストラリア産牛肉を輸入しているが、オーストラリアが日本向け輸出を急増させるのは困難との見方が強い。ただ、同国では昨年の干ばつで牛の肥育頭数が減り、今年11月の牛肉輸出量は、前年同期に比べ8.2%減少、輸出余力には疑問がある。さらに、日本向けの牛肉は「アメリカ向けなどに比べ、高品質で単価が高い」ため、アメリカ向けに輸出する分を日本に振り替えるのも困難だという。

(読売)

12/26 米国産牛の健康調査を各都道府県に通知

アメリカで初めてのBSE、いわゆる狂牛病の牛が見つかった問題で、農林水産省は、アメリカから輸入され国内で飼育されている生きた牛についても健康状態を調査するよう、全国の都道府県に通知した。通知では輸入検査の記録に書かれた受入先のデータをもとに、アメリカ産の牛が今この農場で飼育されているかを確認し、BSEが疑われる症状が出ていないかなど、健康状態を調べるよう求めている。さらに今後アメリカ産の牛が病気で死んだ場合には、BSEの検査を必ず行うよう要請している。(NHK)

12/27 国産の牛豚肉価格、じわり急騰

米国でのBSE発生を受け、国産牛肉や豚肉の卸売価格が急騰し始めた。日本食肉市場卸売協会のまとめによると、東京市場で輸入牛肉と競合するランクの交雑種の卸売価格は、BSE発生が伝わる直前の全国平均に比べて12〜15%高、ホルスタインも10〜17%上昇した。代替需要が見込まれる豚肉も、一般的な等級が東京市場で34%高、大阪市場で19%高となった。(毎日)

1/6 国産牛初競り 中級以下が1〜2割高め

牛肉や豚肉の初競りが全国の食肉卸売市場であった。BSE感染牛の発見で米国牛の輸入を停止しているため、国産牛の代替需要が拡大し、昨年末に比べ全般的に高値となっている。高級和牛は横ばい傾向だが、中級以下の牛肉の上

昇傾向が顕著で、1〜2割程度高かった。

市場関係者によると、乳牛を食肉化した枝肉など低価格帯の肉に値上がり傾向が目立った。(毎日)

テクノロジー

12/11 韓国チーム「BSE耐性牛」誕生と発表

BSEになりにくい牛を誕生させることに成功した、と韓国・ソウル大などの研究チームが明らかにした。牛を詳しく調べた後、茨城県つくば市にある動物衛生研究所に送って日本側と共同研究する計画だという。

BSEは、プリオンというたんぱく質が異常になって脳に蓄積するのが原因と考えられている。チームは、遺伝子操作によって無害な変異プリオンをたくさん作り出せばBSEの原因となる異常プリオンの蓄積を妨げられる、という考えに基づいて研究。遺伝子操作をした胚をクローン技術を用いてつくり、代理出産させた。(朝日)

12/22 病気に強く安心なイネ開発

病気に強い遺伝子が葉や茎だけで働き、コメとして食べる部分では働かない。中央農業総合研究センター北陸研究センターや農業生物資源研究所などはそんな遺伝子組み換えイネを開発したと発表した。同センターは「農薬を減らせる上、食べる部分で遺伝子が働かないので、より安心な遺伝子組み換えイネを提供できる」としている。導入したのはアブラナの仲間野菜、カラシナから取り出した抗細菌タンパク質を作る遺伝子。細菌を殺す効果があり、いもち病や

白葉枯病にかかりにくくなるという。この遺伝子の働きを制御するイネ由来の遺伝子を同時に組み込むことで、緑色の組織を持つ葉や茎だけで抗細菌タンパク質ができるようにした。(共同)

トピックス

12/19 ミニ野菜 ジャスコが本格展開へ

ジャスコなどを運営するイオンは、通常サイズの半分から4分の1程度の大きさの「ミニ野菜」の販売を本格展開する方針を明らかにした。「大きくて自宅まで持ち帰るのが大変」「1回の食事で食べたい」という消費者の声を受けたもの。「ミニ大根」「ミニ白菜」は商品化済みで、かぼちゃ、ごぼうの販売を検討中だ。イオンは、昨年から国内外の種苗会社と提携し、ミニ野菜の種子を世界中で探している。通常の半分程度の大きさのミニ大根は、韓国が原産地。種子を同社の契約農家に送って栽培してもらい、10月から12月上旬まで全国店舗で初めて販売し、100万本を売り切った。中国原産で通常の4分の1程度の「ミニ白菜」も今月中旬から関東地域の約50店舗で販売を始めており、10万個を売る計画だ。(毎日)

12/22 農産物輸出促進費が復活

2004年度予算案をめぐる閣僚折衝で、経済発展で国民所得が向上したアジア諸国向けを中心に、高品質な国産農林水産物の輸出を促進する対策費として3億5,000万円が復活した。同事業を推進するため、来年4月に農水省国際部に輸出促進室を新設する。台湾

向けのナシや、東南アジア向けりんごなどの輸出を増やすため、見本市を活用して宣伝活動を展開し、生産者が輸出しやすい環境を整備するほか、商品開発や海外バイヤーを招くなどして日本産のブランドを周知させ、生産者団体の輸出促進活動を支援する。(共同)

12/22 都道府県の自給率、佐賀100%達成

農水省は、2002年度の都道府県別の食料自給率(カロリーベース、全国40%)を発表した。小麦の生産量が増えた北海道で前年度比7ポイント高の190%、大豆の生産量が増加した佐賀県が4ポイント上昇し、100%を達成するなど、転作に積極的に取り組んだ地域の自給率が向上した。サトウキビの生産が減少した沖縄県は3ポイント減の31%。魚介類の漁獲量が減った青森県も3ポイント減の115%だった。前年度より自給率が向上したのは17道県、低下したのは12県で、この結果、自給率が100%以上となったのは、1県増えて6県となった。地域別に見ると、岐阜、愛知、三重の各県がそろって1ポイント上昇。栃木県が2ポイント上昇するなど、東海と関東で自給率が向上する傾向が強かった。一方、中国・四国は島根県を除いて横ばいか下落で、自給率の低下が目立った。(共同)

2イベント

(国内)

●第2回土壌診断勉強会

2月10日  
会場 ワタミファーム千葉農場

(千葉県山武町)他  
内容「食べる人のための土壌学」をテーマに、土壌の物理性・化学性・微生物性について、本誌執筆者の関根二氏が実演を交えながら解説。メーカー各社による有機・循環型農業のための機械・資材プレゼンションも開催。  
問い合わせ先 (株)農業技術通信社  
TEL 03-3360-2697  
(海外)

●カナダ国際農場設備見本市

2月3〜9日  
会場 International Centre (カナダ・トロント)  
内容 農業関連機器の見本市。  
主催 Dawn Morris Productions Inc.  
公式サイト <http://www.torontofarmshow.com/>

●Fruit Logistica 2004年7月

会場 メッセ・ベルリン見本市会場 (ドイツ・ベルリン)  
内容 果物と野菜マーケティングのための国際見本市。  
問い合わせ先 メッセ・ベルリン日本代表部  
TEL 03-5276-8730  
公式サイト <http://www.fruitlogistica.com/>

●World Ag Expo 2004年12月

会場 International Agri-Center (アメリカ・トゥレアー)  
内容 ケミカル、サービス、コンピュータハードウェア・ソフトウェア、農業用機械、機器、製品等。  
主催 International Agri-Center Inc.  
公式サイト <http://www.farmshow.org/>